

2022年度 事業報告

社会福祉法人すまいる厚生会は在宅における介護サービス及び通所介護サービスを中心に事業展開し、地域に根ざし利用者の方々に愛される事業所を目指して運営してきました。

2022年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の予防に努めながら事業活動をおこなってまいりましたが、8月には相次いで職員8名が感染し、また濃厚接触者となる等で自宅待機の職員が多数となりました。職場内感染やクラスターには該当しませんでした。職員が勤務できないことにより、訪問介護サービスではサービスの派遣等ができませんでした。

また、通所介護や訪問介護ともに利用者の入院や入所が相次ぎ、下半期からは新型コロナウイルス感染者数の増加による外出控えや利用控え等により利用率がさらに低下しました。

さらに、1月の豪雪の影響では通所介護は休止し、訪問介護は職員の訪問手段が整わず、利用者にサービスの提供ができない状況となりました。

このような状況のなか、訪問介護事業ではケアウイング（ITソフト）を導入し、業務の効率化に取り組みました。

介護サービス事業所として、さらなる法令遵守の徹底と介護保険制度に則した適正な法人運営を行うとともに利用者保護・介護事故の防止等に努めました。

介護保険利用者数の増加に向けてさまざまな取り組みを行いましたが、収支状況としては、収入計が2億2,929万7,657円となり、支出計が2億3,851万4,588円となり、当期の資金収支差額は△921万6,931円と非常に厳しいものとなりました。

2022年度における主要事業の活動状況については次のとおりです。

1 通所介護事業

通所介護事業では、新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザに対して、引き続き感染予防対策に取り組みながらサービスの提供に努めました。

利用者の在宅生活の維持向上を目指し、ニーズに沿ったアセスメントを行い、入浴・排泄・食事等の生活支援や機能訓練を行いました。

また、利用者がデイサービスセンターでの生活を楽しめるようレクリエーションを工夫し、落ち着いて過ごしやすい雰囲気づくりに努めました。

(1) 中央事業所

利用状況については、1日の平均利用目標24名、年間利用目標7,368名（営業日数307日）に対して利用実績は5,329名（目標対比72.3%）となり、前年度の利用実績5,664名からは335名の減（前年度対比94.0%）となりました。

年間の入浴者数は、4,445名で前年度対比95.6%でした。

要介護3以上の利用者の割合は、年間平均で43%でした。

年間の利用状況では、年度当初1日平均16.7名の利用から始まり、新規利用者を獲得しながら10月時点では18.0名まで増加しましたが、新型コロナウイルス感染拡大で休まれる方、持病の悪化で入院やお亡くなりになる方、在宅生活が困難になり施設に入所される方が急増したほか、1月には豪雪により休業せざるを得ない日もあり、年間を通して利用者は減少する結果となってしまいました。

一方で新規利用者は年間を通して29名ありました。さらなる新規利用者の獲得に向け、送迎体制等の充実を図っていきます。

(2) 神戸西事業所

利用状況については、1日の平均利用目標15名、年間利用目標4,590名(営業日数306日)に対して利用実績は4,561名(目標対比99%)となり、前年度の利用実績4,761名からは200名の減(前年度対比96%)となりました。(豪雪による営業休止日は2日間)

年間の利用状況では、新型コロナウイルス感染症拡大や入院・施設入所等の影響を受け、1日の平均利用者数は14.9名となり、前年度の15.5名から減少しましたが、介護度の上がった利用者に対しては人格を尊重した対応をするとともにスタッフの介護技術の強化に努めました。

活動内容では、利用者家族とケアマネジャー・理学療法士等の多職種連携を密に行い、入院中の利用登録者に手作りカレンダーや手紙を届けました。利用者家族の事業所への信頼関係の構築に努めるとともに利用者の再開や利用回数の増加、新規利用者の獲得に努めました。

温かい手作り昼食の提供や明るく清潔な浴室での入浴、また毎月のカレンダー等の創作活動も好評を得ているため、今後もさらなる取り組みを行います。

2 居宅介護支援事業所

居宅介護支援専門員が要支援・要介護状態の利用者に対し、可能な限り住み慣れた地域での生活が継続できるよう、アセスメントやモニタリング評価を十分に行うとともに、サービス提供事業所や地域包括支援センター・介護保険施設・医療機関等との連携を密に行い、生活支援を推進しました。

また、より質の高い在宅生活支援ができるよう、新型コロナウイルス感染症等の状況や最新の介護保険情報の収集に努めました。

高齢者世帯介護や医療ニーズの高い介護、また重度認知症や障害福祉サービスとの混合支

援などの理解を深めるとともに営業時間外であっても対応できるよう、緊急時の連絡体制を整備し、チームによるケアマネジメントに取り組みました。

(1) 中央事業所

職員体制については、介護支援専門員2.5名体制で取り組みました。一人当たりの目標を33名（要支援含む）とし、年間利用目標990名に対して利用実績は729名（目標対比73.6%）となり、前年度の利用実績859名に対し、130名の減（前年度対比84.8%）となりました。

新規の受け入れ人数は20名となり、昨年の12名に対し増加しました。しかし利用者の重度化等に伴う施設入所が増加し、利用者は減少しました。

人材育成については、困難事例を受け入れ、社会福祉協議会や地域包括支援センターと連携し、ケアマネジメントを行い取り組みました。

また、他事業所との事例検討会に参加し、個人のスキルアップを図りました。

(2) 神戸西事業所

職員体制については、介護支援専門員3名体制で特定事業所加算Ⅲ（300単位）の算定をする体制で取り組みました。一人当たりの目標を33名（要支援含む）とし、年間利用目標1,188名に対して利用実績は938.5名（目標対比79%）となり、前年度の利用実績978.5名からは40名の減（前年度対比95.9%）となりました。

件数が減少となったのは、新型コロナウイルス感染症の感染防止のために、高齢者施設に利用者が8名入所されたことが影響しました。

人材育成については、特定事業所加算を受領している事業所としての研修体制を強化し、スキルアップを図るとともに多種多様なケースを受け入れ積極的に取り組みました。

また、事業所内での書類を統一し、ケースファイルのチェック体制を強化することで業務の効率化を図りました。

3 訪問介護事業

訪問介護事業では、要介護者一人ひとりが「その人らしい」日常生活を営めるよう心身の特性や介護者を取り巻く環境などを細かく観察し、援助活動を推進しました。

また、地域包括センターや居宅介護支援事業所との報告・連絡・相談を密に行い、サービスの向上や利用者の確保に努めました。

(1) 中央事業所

利用状況については、サービス提供責任者3.5名体制で一人当たり目標33名とし、年間利用目標1,386名に対して利用実績は1,371名（目標対比98.9%）となり、前年度の利用実績1,392名からは21名の減（前年度対比98.4%）となりま

した。利用者数は横ばいであるものの生活援助が増加していることにより、収支状況は厳しくなりました。

自費サービスの提供時間は309時間となり、前年度の353時間から44時間減（前年度対比87.5%）となりました。新型コロナウイルス感染症拡大により、通院介助等の支援依頼が減少したことが要因となりました。

（２）神戸西事業所

利用状況については、サービス提供責任者5名体制で一人当たり目標33名とし、年間利用目標1,980名に対して利用実績は1,175名（目標対比59.3%）となり、前年度の利用実績1,251名からは76名の減（前年度対比93.9%）となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大により、人員不足となったことからサービス提供時間が減少したことによる影響が大きいものとなりました。

自費サービスの提供時間は187.5時間となり、前年度179時間から8.5時間の増（前年度対比104.7%）となりました。

地域貢献事業として、神戸市青少年育成協議会の依頼により「青少年を守る店」「地域みはり番（イエローフラッグ）」を継続して実施しました。

4 障害福祉サービス

障害のある方の障害の程度や勘案すべき事項（社会活動や介護者、居住等の状況）を踏まえ、障害者一人ひとりが「その人らしい」日常生活を営めるよう、援助を行いました。

また、障害者地域支援センターとの報告・連絡・相談を密にし、サービス向上や利用者確保に努めました。

居宅介護の年間利用者数は276名で利用回数は2,117回となり、前年度の利用回数1,732回から385回の増となり、人数は前年度207名から69名の増となりました。

移動支援の年間利用者数は58名で、利用回数は225回となり、前年度の年間利用者数34名、利用回数211回から24名、14回の増となりました。

地域の障害支援センターと連絡を密に取り合い、利用者のニーズの確認や関連機関との情報共有を行いサービスの向上に努めました。